

こまボン

クイズ

ちごさんばそう

県無形民俗文化財「稚児三番叟」は天下泰平と五穀豊穡を祈る行事で田野町天王社に伝わっています。いつの時代から始まったといわれているのでしょうか。

次の3つからお選びください。



③ ② ①

明江室
治戸町
時時代
代代代

応募資格

小松島市民の方、年齢制限はありません。

※はがきに答え・住所・氏名・年齢・性別を記入。
抽選で5名様に図書カード1000円分プレゼント!

(当選者の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。)

あて先

〒773-8501

小松島市横須町1番1号 小松島市議会事務局

(締切日11月30日消印有効)

前回もたくさんのご応募、ありがとうございました。

前回の答えは15ページ(下段)に掲載しています

〈出演〉・独唱 太田 美恵子

・混声合唱 ポコ ア ポコ

ふれあい市議会コンサート

次回の市議会コンサートは12月5日(水)
午後0時20分から予定しております。
ご来場をお待ちしております。

市議会では各定例会議における出演者を募集しています。
お問い合わせは議会事務局まで Tel 32-1359

目次

・ 常任委員会報告	2~6
予算決算常任委員会(事務事業評価)	4~6
・ 議会評価意見書提出 他	7
・ 一般質問	8~14
・ 議会モニター 設置	14
・ 12月定例会議日程 他	16

常任委員会報告

総務常任委員会

井村 保裕 委員長

日峯大神子広域公園用地を取得した

当委員会に付託された議案は無く、報告2件について詳細な説明を受け、受理した。

◎報告第16号

土地開発公社が日峯大神子広域公園用地2万5000㎡を8億2800万円余りで取得した。また、用地処分として、幹線月ノ輪金磯線用地1500㎡を1990万円余りで市へ売却と、日峯大神子広域公園用地の一部4400㎡を1億4600万円余りで市へ売却した。



日峯大神子広域公園

◎報告第17号

市道のアスファルトの欠損による、車両事故の損害賠償の報告。

◇所管事項の質問◇

安平 市に担当課があるのに土地開発公社で各用

地を取得しているが、市が直接購入を考えたのか。

財政課長 月ノ輪金磯線については地権者との間で急遽購入が決まったが、当初予算を計上していなかったため、公社で一時購入して、その翌年度に国庫補助を充てて買い戻した。

安平 土地開発公社の通常の利益処分の仕方はどうか。

総務部長 公社が持ったままの土地もあるし、管理経費もかかっているのので、当期の純利益については当分内部留保とする。

吉見 ふるさと納税について、返礼品をもっと増やしてはどうか。

秘書政策課長 以前より増えて現在40種類以上ある。

吉見 使い道が以前の1種類から5種類に増えているが、もっと増やしてはどうか。

秘書政策課長 もう少し事業が具体的にできるよ



うに検討する。

吉見 災害を受けたところに寄附したくても受け入れ態勢ができていなかったりする。代理で受付している自治体もあるが、本市はどうか。

秘書政策課長 ふるさと納税サイトの中に、被災地に寄附をするという項目もあり、代理受付の案内もあるが、具体的には検討はしていない。

米崎 ふるさと納税をすれば住民税や所得税が控除されるが、このことにより赤字になっている自治体もあると聞かすが、本市はどうか。

総務部長 交付税の基準財政収入額の中で調整される。本市の差を見ると約700万円のプラスである。

文教厚生常任委員会

杉本 勝 委員長

代替保育に関する要件の緩和を行う

当委員会では議案8件が付託された。議案第64号と議案第66号から議案第72号までについては採決の結果、原案のとおり可決した。

◎議案第64号

代替保育を行う施設が連携しなければならぬ諸施設の確保義務を緩やかにし、また自宅で保育が行われている家庭的保育事業における給食を、自園調理する場合の、規定の適用猶予期間を延長する改正を行うもの。

◎議案第66号

住宅新築資金等貸借契約における貸金返還請求について、徳島簡易裁判所より、和解案の提示があったことについて。

◇議案に対する質疑◇

出 訴えの和解の受諾で、債権額343万7942円だが、元の金額はいくらか。

人権推進課長 元々は99万3000円の残額が、遅延損害金等がついてこの債権額となった。**池淵** 和解できたという話であるが、和解を認めるときに70歳代の方で、

◇所管事項での質問◇

佐野 市立図書館の開館時間を早めてほしいとの市民の要望があるが。

生涯学習課長 サマータイムの形も含めて次年度にできるか検討していく。

出 広域ごみ処理施設について、その位置と本市の水源地の位置について、市民の間から不安視される声が上がっている。この問題について、

◎議案第72号

小中学校の校務用（教師用）コンピュータ等を購入することについて。

◇議案に対する質疑◇

池淵 サーバー6台、フアイアウォール、パソコン131台、これに対する金額の内訳はどうか。

学校課長 デスクトップパソコンが一台あたり9万3800円、ノートパソコンは11万円である。



産業建設常任委員会

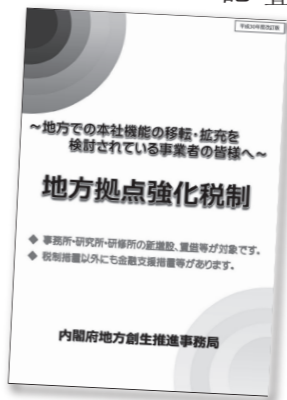
米崎 賢治 委員長

企業移転（本社）を促進するため固定資産税の軽減措置を新たに設ける

当委員会には議案1件が付託され、審査の結果原案どおり可決した。6月定例会議から審査中の陳情1件は後記のとおり。

◎議案第65号

小松島市地方活力向上地域内における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について、地域再生法に基づき、東京23区をはじめ、他の都道府県に本社を置く事業所の小松島市への本社機能の移転・拡充を誘引することを目的に、



◇議案に対する質疑◇

池淵 地方拠点強化税制を延長し、受け皿を拡げたことで、行政側から何かアクションを起こすことがあるのか。

商工観光課長 行政側からのアクションは全くないわけではない。しかし、本社機能移転となると、かなり難しいと考えている。

◎陳情第2号

横須地区の生活環境改善について（陳情）は、委員より継続審査という意見が出され、採決の結果、継続審査とした。

◇陳情に対する意見◇

井村 横須の交通安全対策と競輪と2つに分かれており、その中の何点かは改善している部分もあれば、まだ改善されていない部分があるので、今後の進捗を見定めるためにも、継続審査にした方がよいのではないかと。

◇所管事項での質問◇

出 早急に協議会を開き、危険度・老朽度Eランクの109件だけでも対策協議会で審査し、特定空き家に認定すべきでは。

住宅課長 対策計画にある対策協議会に認定を諮るまでの措置を粘り強く行っていく。**出** 倒壊する可能性のある極めて危険性の高い建物を放置するのか。**産業建設部長** まずは危険な空き家に対する相談等を詰めて、その後、早急に協議会を開催し進めていく。

佐野 危険空き家除去推進事業の再募集、また補正を組んで推進する気はないのか。**住宅課長** 国費、県費と市費というところでの事業展開を考えており、追加募集の予定はない。**佐野** 除却に対し税額の減免をどう考えるか。**住宅課長** 検討の段階に入っていないので、国、県及び他の市町村の動向を注視する。

地域おこし協力隊事業



協力隊員が参画したイベント事業

議会評価
改善・効率化し継続

29年度決算額
667万円

地域おこし協力隊は必要である。隊員に地域おこしを頼るのではなく、地元から地域を活性化できるように協力隊を活かすべきである。さらに、隊員の活躍できる環境づくりも課題と考える。また、現状では協力隊の成果が一部の地域にしか見えてこない。

議会評価
拡充する

29年度決算額
4,776万円

本市の施設の老朽化も進んでおり、維持管理には多額の費用が必要となるため、速やかに個別施設計画を作成し、ランニングコストの軽減を図り、迅速な排水の対応ができるよう施設の充実を図るべきである。

排水機場管理運営事業



新施設計画が進む川南排水機場



サービス相談を受ける窓口

議会評価
拡充する

29年度決算額
9億6,452万円

国の厳しい基準もあるが、サービスを受ける方々にとって、充実したサービスかつ柔軟な対応が求められる。今後の事業事務においては、民間への事務委託方式なども検討をすべきである。

予算決算常任委員会

池淵 彰 委員長

18事業、議会評価報告書を策定

決算認定のため、各部署ごとに6日間にわたり審査した。さらに、平成29年度事務事業のうち、議会が抽出した18事業の評価を実施。各事業を来年度予算等に改善反映するよう意見書を提出した。最終日、総括質疑には、2名の委員が、市長の見解を質した。

市長 入居者の意向調査等を含めて、2020年4月からの実施を目標に作業を進める。
出 空き家等対策事業計画に従って、特に空き家等の老朽度・危険度割合が、高く格付けをされた109件の物件は、再度調査を行い、早急な措置をすべきだ。
市長 その事業に当たる、空家等対策協議会を速やかに開催できるように、事務を進めていく。

吉見 ふるさと納税は、地域を応援したい気持ちのあらわれ。寄附の使い道をもっと具体的にすべきだ。
市長 もっとわかりやすく、今後工夫をする。
吉見 市営住宅入居者の利便性を考慮し、使用料の口座引落も実施すべきだ。

出 問題は、この計画が3月に策定されて以降、1回も開かれてない。特定空き家等に対する手続とその手順をしっかりと守り、対策協議会の早期開催を言葉だけでなく実際に進めるべきだ。

公民館整備事業



改築された北小松島公民館
(旧北小松島幼稚園)

議会評価
改善・効率化し継続

29年度決算額
7,810万円

今回の整備計画については「小松島市公共施設等総合管理計画」との整合性及び整備計画の完了見通しが明確でないため、個別施設計画の策定が急務である。

議会評価
拡充する

29年度決算額
740万円

危険性の高い空き家の所有者に向けて適正管理や除却の指導等、積極的な働きかけを行うべきである。また、空き家は今後もますます増加が予測され、市民からの除却補助の要望が多く、補助金の拡充を求める。使いやすい制度に見直す必要がある。

空き家等対策事業



イメージ図

議会評価意見書を 市長に提出

平成29年度に実施された事業のうち、議会が重要と判断した18事業について、予算決算常任委員会の委員会提出議案として議会評価意見書を上程し、本会議において全会一致で可決されました。



議会評価 拡充する

29年度決算額
263万円

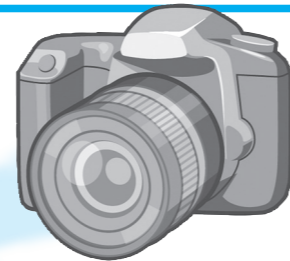
老朽化した施設であり、要望度は高い。当該複合施設は、これからの「公民館」「学童施設」さらには「高齢者サロン」等を考える上で、先進的なモデルケースとして各地域に施設の増設を進めるべきである。

小松島老人いこいの家建設事業



解体予定の現施設

「議会だより」 表紙写真募集



テーマ 議会だよりの表紙にふさわしい写真
応募資格 市内在住・在勤・在学の方
応募方法 応募用紙に必要事項をご記入の上、写真（A4サイズ）を添え、市役所2階、議会事務局までご提出ください。
応募規定 応募作品については本人が撮影した未発表のものに限ります。被写体に人物、会社、個人の所有物などが入る場合は、その旨了承を得た上でご応募ください。
応募締切 1月10日 必着（2月5日発行号）
応募先 〒773-8501 小松島市横須町1番1号 小松島市議会事務局
問合せ先 小松島市議会事務局 **Tel 32-1359**

一般廃棄物中間処理施設広域整備事業

議会評価 現状のまま継続する

29年度決算額
180万円



芝生町にある現ごみ処理施設

現行の施設は建設から35年が経過、耐用年数を超過しており、老朽化に伴い、管理コストも増えつつある。現在の建設候補地については、本市の水源地に近い為、水質など環境面に対して懸念する市民の声も聞かれる。今後、事業推進にあたり、事業主体である徳島市と密に連絡をとり、市民に十分な説明と理解を求めらるべきである。

議会視察 受け入れ状況

（平成30年度上半期4～9月）



団体（議会）名	視察日時	視察内容
茨城県 つくば市議会	5月23日（水）	・ 通年議会について ・ 予算決算委員会の審査方法について ・ タブレット端末の活用について ・ 議会改革について
山形県 長井市議会	7月5日（木）	・ 通年議会制にかかる議会運営について ・ 議会改革の進め方について
島根県 浜田市議会	7月19日（木）	通年会期制について
三重県 亀山市議会	7月31日（火）	・ 通年議会について ・ 議決を要する計画への議会の関与について ・ 勉強会による市への提言について

その他の事務事業評価は、下記のとおり

事業名	29年度決算額	議会評価
災害対策事業	894万円	拡充する
道路橋梁整備交付金事業（防災・安全整備計画）	9,825万円	拡充する
認定こども園運営事業	3億2,818万円	拡充する
日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業	1億9,782万円	現状のまま継続する
小松島南部地区都市再生整備事業	582万円	現状のまま継続する
公営住宅管理費	3,752万円	現状のまま継続する
葬斎場管理運営費	2,813万円	現状のまま継続する
中心市街地にぎわい創出事業	294万円	改善・効率化し継続
観光・イベント振興事業	1,192万円	改善・効率化し継続
スクールバス運行委託料	1,016万円	改善・効率化し継続
葬斎場建設事業	5億4,645万円	終期設定し終了

なお、詳しくは小松島市議会ホームページをご覧ください。

市政 Q&A

一般質問・発言要旨

質問者名	件名	
池淵 彰	地元企業育成、発展の為、市が行う入札及び物品購入の機会を増やす対策を更に進めるべきではないか	P8
	水道事業、手数料過大徴収について	
	公共施設の空調設備、設置について（避難場所等） 公共施設のブロック塀、危険箇所対策について	P9
北野 恒男	勝浦川の防災・治水対策について	P8
	危険なブロック塀等の対策について	P9
	手話言語条例の制定について 市有財産の使用料について	P9
四宮 祐司	地方創生の実現に向けた取り組みについて	P10
	消費者被害の防止や軽減に向けた取り組みについて	P10
井村 保裕	防災・減災対策について	P10
	小学校・幼稚園について	P10
	広域ごみ処理施設整備の現状と今後について	P11
安平 剛之	台風第20号の避難準備情報及び浸水対策について	P11
	南海トラフ巨大地震の避難所について	P11
杉本 勝	北小松島公民館について	P12
	日峯大神子広域公園について 防災無線について	P12
出口憲二郎	小学校再編計画について	P12
	空き家等対策計画について 本別町との友好都市としての施策について	P12
米崎 賢治	学校施設の環境整備について	P13
	ふるさと納税制度について 災害対策について	P13
松下 大生	空家等対策について	P14
	防災について	P14
	雨水・浸水対策について 児童の安全対策について	P15

地元企業の育成、発展のため 入札等の機会を増やすべきだ

みらいの会 池淵 彰 議員

答 今後もさらに市内業者の入札参加の機会の増大に配慮する



勝浦川破堤対策工事の残区間は どうするのか

やまももクラブ 北野 恒男 議員

答 工法の再検討等を県に提案、堤防強化の効果が早期に発現されるよう努める



池淵 市が発注する入札案件の分析は。
建設管理課長 物品購入等入札は、平成29年度、入札件数74件の内、市内業者のみの入札が10件、13・5%、市内業者と市外業者の組み合わせでの入札が28件、37・8%、市外業者のみでの入札が36件の48・7%という結果。
池淵 市内業者のみでの案件を更に増やす具体策は。
建設管理課長 中小企業・小規模企業振興基本条例制定後、案件に係る第1希望に複数の業者が既にそろっていても、第2希望に市内業者がいれば、可能な限り追加選定する。今後さらに、市内業者の入札参加の機会の増大に配慮する。

池淵 建設工事は、平成29年度、入札件数が106件のうち、市内業者のみが27件、たった25%しかない。平成28年度は、60件のうち13件の21%。平成27年度61件のうち11件、18%。踏み込んだ分析は。
建設管理課長 条例制定後も市内業者を上昇させるといったことには至っていない。今後調査し、検討したい。
小学校空調設備、来年度までに完成を
池淵 来年度の時期までに決定をさらに前倒しすべきでは。
教育委員会参事 来年度中には、全ての小学校の普通教室に空調設備を導入する計画で、現在取り組んでいる。夏までには、工期としては非常にタイトだが、少しでも早くといった思いで取り組んでいく。

市立体育館への空調設備導入を
池淵 非常に利用頻度が高い、市立体育館は、スポーツ環境や一時避難においても空調設備の優先順位は高い。整備の考えは。
生涯学習課長 大地震等の大災害時に多数の避難者を収容できる居住空間となる。競技大会等の実施を見据えて、単にエアコンの設置だけではなく、空調管理を集中管理するといったような制御機器等の導入も必要である。今後検討していかなければならない課題である。



市立体育館



勝浦川破堤対策整備済み区間(左)と危険な未整備区間(右)

正木ダム工区
北野 ダム放流の操作は、**危機管理課長** ダム操作規則等により操作している。最大流量は毎秒850トンである。
北野 放流の際の住民への周知は。
危機管理課長 サイレン吹鳴と県の警報車が巡回している。

危険なブロック塀等の対策について
北野 民間の危険なブロック塀等の実態調査の実施は。
危機管理課長 実施する予定はないが、意識啓発をしていく。
北野 点検、撤去、改修費用の補助金制度の創設が必要と思うが。
住宅課長 県や他市の動向を注視していく。
手話言語条例の制定について
北野 手話奉仕員養成研修事業の状況は。
介護福祉課長 平成27年度から平成29年度の3年間で目標値60人で、規定の受講を終えたのは14人である。
北野 手話言語条例の制定の状況は。
介護福祉課長 全国の県、市町の計185自治体が制定している。
北野 本市においても、条例を制定すべきと思うが。

保健福祉部長 法に基づく事業展開を見据え、検討していく。
市有財産の使用料について
北野 市有財産の現況は。
総務課長 土地が約62万㎡、建物延面積が約19万1000㎡である。
北野 使用料の収入額は。
総務課長 行政財産が約492万円、普通財産が約159万円である。
北野 普通財産の使用料の決め方は。
総務課長 路線価や固定資産税評価額、財産の状況や貸付け目的等で決めている。
北野 現状の地目と、評価額から算出すべきと思うが。
総務課長 算定方法の見直しが可能か検討するが、売却も考える。

社会資本整備を生かした 地方創生への取り組みは

公明党 四宮 祐司 議員

答 ストック効果を最大限に発揮させ、実現に向け取り組みをいく

四宮 各自自治体の活性化を目指し、事業を推進しているが、本市における地方創生に向けた社会資本整備についての見解は。

企業誘致、雇用の 対策の取り組みは

四宮 社会資本整備によるストック効果により、飛躍的に、人・物・情報の流れが変化することが予想される。今後、企業誘致、雇用対策なども重要な要件となるが具体的な本市の取り組みは。

商工観光課長 固定資産

市長 四国横断自動車道と重要港湾徳島小松島港のさらなる整備促進、連携強化を図ることで、アークセスの向上による飛躍的な交流圏の拡大、観光、農産物等の産業創出拡大、防災・減災能力の強化など、社会資本が持つストック効果を最大限に発揮させ、地方創生及び国土強靱化の実現に向けて取り組んでいく。

市民生活課長 固定資産税の減免制度の拡充や誘致に係る補助金等の見直しを行い、サテライトオフィスやコールセンター等の企業誘致を展開している。事務的職員の創出は、若者世代の定住、地方創生につながるもので



あり、引き続き誘致活動に取り組んでいく。

「小松島市消費者生活センター」の取り組みは

四宮 情報化社会が進む中でネット被害、高齢者を対象にした振り込み詐欺などの被害が増加しているが、消費者生活センターの取り組みは。

市民生活課長 主な相談

内容として、消費生活に関する専門知識を有した相談員により、消費生活についての相談を直接の来所や電話により受け付け対応している。また、様々



消費者ホットライン ☎188

自主防災組織で地区防災計画を 策定しては

新風はなみずき 井村 保裕 議員

答 自発的に取り組めるよう研究する

井村 日本各地で様々な災害が多発し、本市を見ても地域ごとに心配される災害の優先度が違うと思う。各地域での地区防災計画が必要ではないか。

危機管理課長 地域防災

力を高め、地域コミュニティを維持、活性化できるように環境整備について研究する。

井村 6月の大阪北部地震

のブロック塀倒壊をきっかけに、道に面したブロック塀倒壊の危機意識が高くなっている。公衆施設の点検と更新計画はできているが、民間の安全点検は。

危機管理課長 それぞれ

の地域において実施できるように、自主防災連合会の総会の議題として検討する。

井村 補助金制度の創設

について、市単独でもやるべきではないか。

産業建設部長 国費や県費

が活用できれば、それを活用し検討する。

井村 自主防災組織に対し

して、支援を拡充しては。危機管理課長 これまで防災訓練や備蓄食料等の助成を追加しているが、今後は活動実績も踏まえ検討する。

井村 市としての今後の啓発活動の取り組みは。



危機管理課長 防災出前講座等で、自助・共助意識の醸成に努めていく。



今後の学校施設の 計画は

井村 使っていない校舎の利活用はどうか。
教育委員会参事 旧坂野・旧立江中学校校舎は現在解体工事を行っているが、今後の計画は決まっていない。

災害に対する備えの各計画は作成 しているのか

みらいの会 安平 剛之 議員

答 今後、調査検討する

安平 豪雨による浸水マニユアルはあるのか。
危機管理課長 浸水災害のマニユアルはまだ策定できていない。

安平 気象庁は雨量50kmで時間100ミリ以上の雨が降るとまで予測しているが、その場合は避難

勧告を出すのか。

総務部長 技術の進展に伴い、浸水についても対応を検討する。

安平 川南地区の浸水対

策基本計画はないのか。
まちづくり推進課長 平成13年度に小松島市共同下水道基本計画を策定



し、10年に1度の確率で発生する災害に対応できる施設整備を計画している。

安平 川南地区はいつ実

施設計を始めるのか。
まちづくり推進課長 平成29年度に策定した下水道ストックマネジメント

い。和田島幼稚園舎も、本年から休園となつているが、今後の計画は未定である。

井村 小学校再編に係る再編場所は。

教育次長 具体の再編場所は、今後策定予定の小学校再編実施計画において示す。

実施方針に基づく施設の点検調査や耐震診断を最優先に実施する。

安平 本市の排水対策に

ついて必要なのはポンプ場である。川南地区の事業認定はいつ頃か。
まちづくり推進課長 川北第2排水区及び金磯第2排水区の整備を完成する必要がある、その後川南地区の整備を進めていく。

安平 金磯と川北はいつ頃終わるのか。

まちづくり推進課長 川

北第2排水区の幹線水路は今年度中に概成する見込みであり、金磯第2排水区の幹線水路はおおむね完了している。現在は

保育料の無償化は

井村 徳島県の新たな施策として、保育料の無償化が拡充されると聞くが、詳細は。

児童福祉課長 国では来

年10月の消費税率引き上げに合わせて、消費税増税分を見込んですべての

南海巨大トラフ地震 の避難所計画は

安平 南海トラフ巨大地震発生後の避難所数は確保できているのか。

危機管理課長 現在65施

設を指定し、収容可能人数は1万3053人である。県の被害想定では1週間後の避難所生活者数は1万9800人である。約7000人不足している。

安平 避難所は職員が24

時間対応することになる。また、罹災証明や避難物資の配給等仕事が多くあり、職員が病気になる

ことも想定される。職員の配置計画を策定すべきでは。
総務部長 避難所の職員配置計画は非常に重要である。早急に検討研究をして一定の答えを出す。



冠水した道路

北小松島公民館の供用開始は

新生クラブ 杉本 勝議員

答 平成30年10月以降に供用開始を予定している

杉本 北小松島公民館移転整備の進捗状況は。

生涯学習課長 建物の改修工事は平成30年3月1日から7月31日までとし、駐車場整備工事は、平成30年3月23日から7月31日までの2ヵ年度事業として債務負担行為所定の手続きを踏んで工事を進めてきた。

杉本 公民館の供用開始の用途は。

生涯学習課長 駐車場の整備が9月末までにほぼ完了する。10月以降に供用を開始できる。

杉本 音響機器整備は。生涯学習課長 従来施設で使っている音響放送設備

備については、利用者から必要な設備であると聞いている。不具合があれば改善できるように考えている。

広域公園の整備状況は

杉本 日峯大神子広域公園の樹木等の管理状況は。

まちづくり推進課長 樹木の剪定をはじめ、枯れた樹木や倒れた樹木においては、巡視等で発見した場合伐採を行い、野球場の芝生などは市民との協働による管理体制の構築のもと、維持管理をしている。

杉本 金長神社について



は。

まちづくり推進課長 建物所有者の特定にあたり、7月から行政資料による情報収集のほか、所有者の実態調査を進め、一つの方向性を出したところである。現在、補償方法の方針等について専門家の意見を聞き、慎重に検討を重ねている。今後法的な整理等がまとまった段階で所有権者と協議交渉を進めていく。

防災無線の整備は

杉本 防災無線が聞こえにくいという声があるが。危機管理課長 聞き取り

取れなかった場合は、電話案内を設置している内容確認できる。



防災無線

で、35局の4000番で内容確認できる。

空き家対策課を設置しては

前進クラブ 出口 憲二郎議員

答 組織の変更・増員の考えはない

出口 急増する空き家対策に当たる組織を再編し、専門のチームを結成して対処する考えはないか。

市長 市としては大きな事業を抱えているので今の配置を変更・増員する考えはない。適材適所に人材を配置し、対応していく。

出口 今回調査の結果、倒壊の危険性が非常に高いと診断された空き家が109件ある。早急に対策を講じるべきであると指摘しておく。

小学校再編計画の地域説明会の状況は

出口 今回実施された各小学校単位での説明会の状況と今後の再編に向けた取り組みは。

教育委員会参事 11小学校で計235人の参加があった。小学校再編に向けてこれまでの取り組みや、これからの進め方、また基本計画案の概要や再編後の学校施設の活用の方針等を説明した。今後は、10人以上で構成される団体への個別説明会を開催し、年内には基本計画を作成していきたい。

出口 学校再編には大きな経費がかかるが財政的な配慮はあるのか。



学校再編の説明会

教育委員会参事 学校再編にかかる経費について、財政シミュレーションの中においては2022年に10億円を入れる事を見込んでいます。

出口 再編実施までの期間が、2030年度完了

ふるさと納税の返礼品に高齢者への見守りサービスを

新風はなみずき 米崎 賢治議員

答 返礼品の追加を考えており、提供者と交渉を進めている

米崎 ふるさと納税の返礼品として高齢者への見守りサービスを導入しては。

秘書政策課長 小松島市内に住む高齢者の自宅へ訪問して生活状況を確認し、その家族へお知らせ

するというサービスで、返礼品として追加したいと考えており、提供者と交渉を進めている。

米崎 寄附金の使い道についての扱いは。秘書政策課長 寄附者の気持ちを反映できるように



選択肢を用意しており、使い道の事業趣旨や内容を進める限り明確化する。

学校施設の環境整備は

米崎 学校施設のトイレの洋式化へ向けての対応



ふるさと納税 返礼品の一例

は。

教育委員会参事 施設の現状も見きわめ、和式から洋式への改修については少しずつ対応する。

災害対策について 災害時における安

となつているが、なぜこれだけの長い期間が必要なのか。

教育委員会参事 施設の老朽化、再編の場所、設計・工事に要する期間、財政的な側面等を総合的に勘案した結果、2030年度の完了となった。

校数を3校程度とした理由は何か。

教育委員会参事 望ましい学校規模の実現を図るためには、1学年2クラス以上を確保する必要があります。その規模の学校数として2・67という数値になることから目標とする学校数を3校程度とした。

米崎 否不明者の氏名公表等にむけてのガイドラインを作成しない理由は。

危機管理課長 国や県単位でのガイドラインが策定され、統一的な運用が好ましいと考えているが、情報を公表することにより行方不明者の迅速な安否確認がなされた事例もあり、公表方法や内容について慎重に判断する。

米崎 福祉避難所の確保策として、公共施設の指定を考えてみては。

危機管理課長 福祉避難所としての機能を持つ公共施設の指定は困難な状況であることから、民間施設への働きかけを進め

出口 この問題については十分に市民の意見を取り入れる必要があると思うが。

市長 今後も教育委員会と連携を図りながら、適切な学校再編となるよう努めていきたい。

米崎 指定の9施設について、十分に生活相談員が配慮されているのか。

危機管理課長 指定している施設の職員にお願いするが、各施設においても職員を配置する余裕はない。

米崎 福祉避難所の管理運営に要する費用の取り決めは。

議決結果 (平成30年9月定例会議)

議案 27 件、委員会提出議案 1 件 全会一致で決まりました

議案等	結果
第51号 平成29年度小松島市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
第52号 平成29年度小松島市競輪事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
第53号 平成29年度小松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
第54号 平成29年度小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
第55号 平成29年度小松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
第56号 平成29年度小松島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
第57号 平成29年度小松島市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
第58号 平成29年度小松島市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
第59号 平成29年度小松島市水道事業会計決算の認定について	認定
第60号 平成30年度小松島市一般会計補正予算(第2号)	可決
第61号 平成30年度小松島市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決
第62号 平成30年度小松島市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決
第63号 平成30年度小松島市水道事業会計補正予算(第1号)	可決
第64号 小松島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決
第65号 小松島市地方活力向上地域内における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について	可決
第66号 和解案の受諾について	可決
第67号～71号 訴えの提起について	可決
第72号 財産の取得について	可決
第73号 公平委員会委員の選任の同意について	同意
第74号 教育委員会委員の任命の同意について	同意
第75号～77号 人権擁護委員の推薦について	推薦
委提第2号 議会評価意見書の提出について	可決
陳情第2号 『横須地区の生活環境改善を求める陳情について』 産業建設常任委員会：継続審査 ※本会議までに取り下げしており、採決はしていません	

避難施設として使用できる 複合施設を整備しては

創生クラブ 松下 大生 議員

答 防災担当課も計画に参画
するよう検討していく



松下 避難場所がない地域に、学童、公民館、消防団などを複合した比較的大型の公共施設を整備し、発災時には避難施設として活用するなどの考えはないのか。

国の交付金を受けながら、取り組んでいる現状は。

総務部長 避難困難地域では、金磯地区・和田島地区が緊急避難場所の収容人数が足りないと感じているので、今後、所管課だけでなく防災担当課も計画に参画するよう検討していく。

まちづくり推進課長 平成16年の台風で、市内全域に大規模な浸水被害が発生し、現在、川北地区及び金磯地区の雨水整備を推進している。

公共下水道事業について 雨水・浸水対策として、公共下水道事業で

公共下水道事業について

松下 雨水・浸水対策として、公共下水道事業で

松下 川南ポンプ場の建設は、川北、金磯のポンプ場完了後となっているが、事業の完了見込みが見えてこない。ある程度、

児童の安全対策を **松下** 小・中学校の熱中症対策は、暑さが厳しい場合は、屋外活動を取り

やめ、活動時間を短縮している。屋内の授業や活動については、エアコンが設置されている特別教室を使い、災害時の簡易クーラーや大型扇風機を使用している。また、水分、塩分の摂取、部活動中の給水タイムを設定し、スポーツドリンクを

許可するなど、熱中症発症時の備えとしての経口補水液の常備などを行っている。



簡易クーラー

10月より市議会モニター制度の運用開始



議会は、市議会モニターを設置し、市民からの要望、提言、その他の意見を聴取することで、議会の改革・活性化を推進し、政策提案機能の強化を目的としている。
市議会モニターは、議会や委員会を傍聴し、議会の運営等について意見を提出することを職務とする。
公募結果、市民7名の方に、10月1日、市議会モニターの委嘱状交付式を行った。

【市議会モニター】 市樂輝義(田浦町)、谷澤義治(小松島町)、前川和子(金磯町)、松本真樹(和田島町)、水口洋一(和田島町)、山本純(赤石町)、若林勝弘(間新田町) (敬称略) <五十音順>

前号(118号)クイズ

答え

② JR南小松島駅前



(前号の問題)

小松島名水は人々の喉だけでなく心を潤すふるさとの誇りです。この泉は、どこにあるでしょうか。次の三つからお選び下さい。

- ① JR中田駅前
- ② JR南小松島駅前
- ③ JR立江駅前

★前号クイズ 応募総数 47 通

クイズへのご応募、コメントお待ちしております。

平成30年12月定例会議日程

◎開会時刻はすべて午前10時です。

日	月	火	水	木	金	土
2	3	4	5	6	7	8
	開会		質疑 一般質問	質疑 一般質問	予備日	
9	10	11	12	13	14	15
	総務 常任委員会	文教厚生 常任委員会	産業建設 常任委員会	予算決算 常任委員会		
16	17	18	19	20	21	22
	議決・散会					
23	24	25	26	27	28	29

議会を読もう

議会だより「Seventeen」は、2月、5月、8月、11月の各5日に発行します。ぜひ、皆さんの生活に密接に関わる議会の活動を知る時間にしてください。

議会を見学しよう

定例会議は、3月、6月、9月、12月に開催します。全ての会議、委員会で傍聴できます。皆さんの傍聴をお待ちしています。

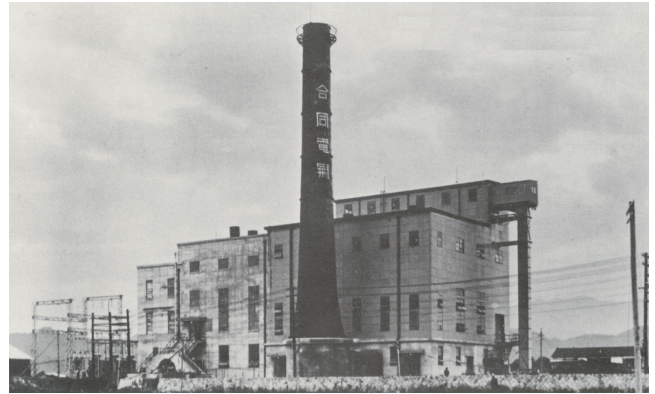
議会を動画で見よう

本会議の様様をケーブルテレビでライブ中継をしています。当日夜、録画再放送も行っています。委員会はインターネットで録画配信をしています。

議会に参加しよう

議会に対して陳情等を提出することができます。陳情とは、特定の事項について議会などに実情を訴え、適切な措置を要望することです。

写真で見る市内の今昔風景③



当時あった火力発電所への石炭の陸揚げ用ベルトコンベヤーがありました。その火力発電所も昭和38年まで稼働し、その後に取り壊されて現在の小松島市役所の敷地となっている。



応募写真

しらさぎ 白鷺橋 (立江町)

「この橋を渡るとき、橋の上に白鷺（シラサギ）を見ることがなく、無事に渡ることができた人は善男善女である」という伝説がある。

撮影者

山西 常信 (中田町)

鮮やかな紅葉の季節になりました。

猛暑・酷暑と言われ、局地的な大雨や豪雨が記録更新された今年の夏。台風が二度も本県に上陸しました。

大規模災害に備えて議会としての行動指針の必要性を考え、議会の災害危機管理体制災害対応マニュアル等の策定へ向け、研修会を行うなど、災害時における議会・議員のあり方を検討しております。

広報副委員長 片田真弓

広報委員

委員長 佐野善作
副委員長 片田真弓
委員 出口憲二郎
委員 池渕彰
委員 吉見勝之
委員 廣田和三
委員 米崎賢治
委員 四宮祐司

編集後記